

# 中期戦略目標Vision2025振り返り

## 財務面の振り返り

当社は2021年7月に中期戦略目標Vision2025を定めました。これは2030年度連結売上高10兆円達成に向けたマイルストーンとして2025年までの財務目標・非財務目標を明らかにしたものです。財務目標については、2025年度の

連結売上高目標を4兆円とし、従業員一人当たりの売上高と営業利益の倍増を生産性向上の目標として決めました。また、全社ROICの目標を15%以上としました。これら財務面の各目標に対する進捗は以下の通りです。

	2025年度目標	2023年度実績
連結売上高	4兆円	2兆3,472億円
生産性向上 (1人当たりの売上高と営業利益)	倍増	2020年度1人当たり売上高：1,150万円 ▶ 2023年度 1,901万円(65%増) 2020年度1人当たり営業利益：114万円 ▶ 2023年度132万円(16%増)
ROIC	15%以上	4.5%

2024年4月1日付けで岸田光哉が社長に就任し、新経営体制がスタートしました。One NIDECをキーワードにグループ間でシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術や人材のグローバルベースでの融合をはじめとした各種施策を強力に推進しています。

2024年7月には新体制における「中長期の方向性」を発表しました。2030年の売上高目標10兆円はそのまま据え置き、その内7兆円を自律成長、3兆円を新規M&Aで達成す

るといった内容です。また、今後注力する分野として事業5本柱を定めました。AI社会や生産性効率化、モビリティイノベーション、サステナブル・インフラとエネルギー、生活を支える家電・商業設備など、社会のグローバルトレンドに沿った分野でモータや関連製品、サービスを提供していきたいと考えています。また当社には今までのM&A等で獲得した多くの人材、技術が世界中に存在します。これらを棚卸し、必要な技術、人材を集結させ、しっかり活かすことで、5つの事業柱の成長を追求していきたいと考えています。

### 事業5本柱

より良い生活の追求 Better Life	サステナブル・インフラと エネルギーの追求	AI社会を支える	産業の生産効率化	モビリティ イノベーション
生活の質の向上 安心・安全・健康の追求	「作る・貯める・使う」で 世界のインフラ維持に貢献	求められる進化と 爆発する需要へ 先回り対応	モノづくりの省人化/ 無人化、高速化/ 高精度化を牽引	環境に配慮した移動体の 電動化/自動化で拡大
生活家電	発電機	データセンター	工作機械・プレス機	車載部品
商業設備 (空調/エレベータ)	エネルギー貯蔵システム (BESS)	半導体検査/ウエハ搬送	精密減速機	電動バイク

## 非財務面の振り返り

### ESG評価

ESGに関する目標としては「ESGで評価される企業に!」をキーワードに ① 世界発、世界No.1技術の積み上げによる社会ニーズの解決、② CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロを中心としたESG経営の推進、③ One NIDECとしての組織、ガバナンス強化を掲げています。これを受けて当社は、社内のみならず機関投資家など社外からの意見も収集しながら、重要課題として5

つのESGマテリアリティとそれに付随する15の取り組みテーマを設定しました。これらESGマテリアリティについての対応を推進するため、社長を議長として各役員が集まり、重要課題を話し合うESGマテリアリティSteering Committeeを設立しました。ESGマテリアリティSteering Committeeは2021年5月に開始し、2023年度末までに合計29回(2021年度5回、2022年度12回、2023年度12回)開催しました。29回の会議

を通じて5つのマテリアリティと15の取り組みテーマそれぞれの進捗・課題について議論し、対策を決定しました。2023年度はそうした議論と対策の結果、CDPの気候変動スコアおよび水スコアにおいて多くの項目で評価が向上し、総合評価がCからBへ向上しました。

2024年度は役員報酬にESG指標を組み込み、ESGマテリアリティに付随する15の取り組みテーマの推進を加速しま

### CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ目標

今後は事業成長に比例してエネルギー消費量の増加が見込まれますが、2040年度までにスコープ1・2におけるネットゼロを実現し、2050年度には新たにスコープ3のネットゼロを目指す中長期目標を設定、目標達成に向けた取り組みを促進していくことで、脱炭素社会の実現に貢献します。

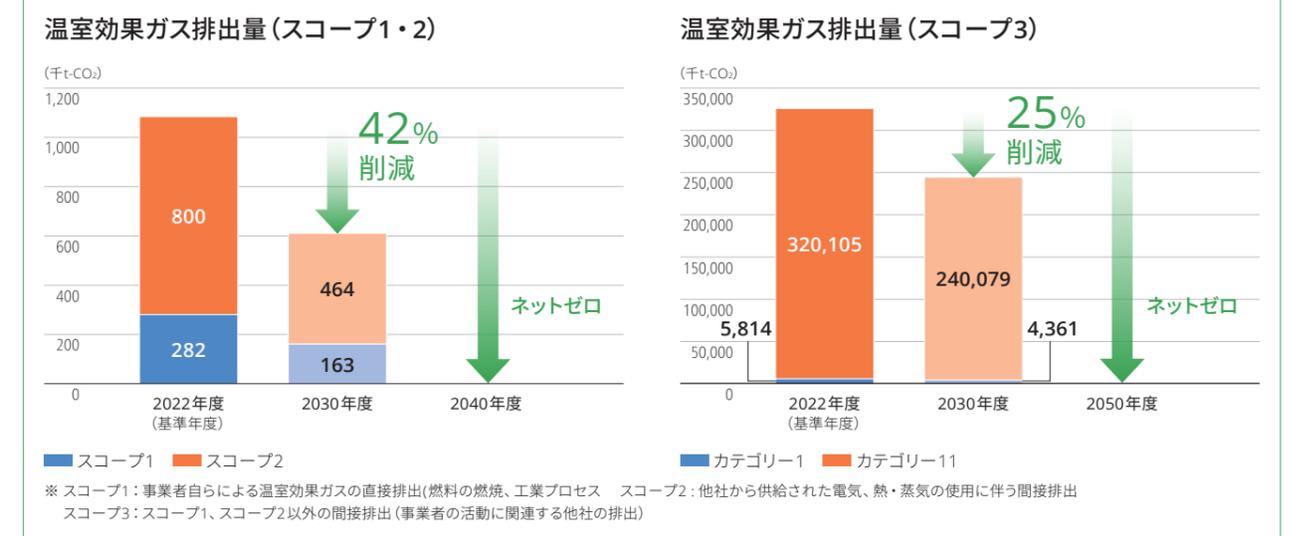
2022年度はCO<sub>2</sub>排出量の算出をグローバルに拡大して全

す。これに伴い、ESGマテリアリティSteering Committeeの運営体制を見直し、「サステナビリティ推進会議」を新設しました。さらにその下には「環境マネジメント分科会」「気候変動対策分科会」「人権分科会」を設け、従来よりも現場の従業員に近い目線で、複数部署が連携してサステナビリティに関する取り組みを議論・実践しています。

事業領域の算出を行い、2023年度にはCO<sub>2</sub>排出量の第三者検証を受審しました。そして、2024年3月には2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標を新たに設定しました。この目標は、パリ協定における「1.5°C目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標と認められ、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) よりSBT認定を取得しました。

- 2030年度までにスコープ1・2での排出量を2022年度比で**42%削減**
- 2030年度までにスコープ3の排出量を2022年度比で**25%削減**

### NIDECグループのCO<sub>2</sub>排出量削減 中長期目標



### ガバナンス体制

当社は2021年2月に報酬委員会を、2022年8月にサステナビリティ委員会を、2022年11月に指名委員会を新たに設置しました。各委員会は取締役会の決議によって選定された3名以上の取締役で構成されており、その過半数は独立社外取締役です。

独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、公正

性・透明性・客観性を担保し、当社のコーポレートガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的としています。